

福山市大学設置基本構想

2007年（平成19年）12月

福 山 市

はじめに

福山市立女子短期大学は、1974年（昭和49年）の開学から33年余りが経過する中で、魅力ある大学づくりのため様々な改革に取り組んできましたが、18歳人口の減少や女子の四年制大学志向が高まるなどの影響により、学生の確保が難しくなっています。今後、短期大学を取り巻く環境はますます厳しくなることが予測され、将来的な短期大学の運営が危ぶまれる状況にあり、抜本的な対策が必要となっています。

こうした中、2004年（平成16年）7月、学外の有識者で構成する「福山市立女子短期大学外部評価委員会」がまとめた短期大学に対する総合的な外部評価において、「四年制大学化、現状維持、廃校」について早急な検討が必要であるという提言をいただきました。これを受けて、地域ニーズや他都市の状況などを調査するとともに具体的な諸課題について検討を重ね、「本市の更なる発展のため地域の総合力を高めることが求められる中、新たに四年制大学を設置することは、持続可能な地域社会の構築に寄与できる人材の育成や地域産業振興への貢献などが期待され、本市の将来にとって大きな意義がある。」と判断しました。

また、2007年（平成19年）5月、市立大学の基本構想について意見を求めるため、学識経験者や有識者で構成する「大学設置基本構想検討委員会」を設置し、基本構想について諮問しました。委員会では、めざすべき市立大学像、学部・学科の構成や教育研究体制などについて審議が行われ、本年10月に答申をいただきました。この答申を踏まえて、特色があり充実した教育内容により地域社会で活躍できる人材を育成するとともに、地域に密着し地域の発展に貢献できる市立大学の基本構想として本市の考え方をまとめたものがあります。

今後、この考え方にに基づき、市民の皆様や地域のニーズに応えられる四年制大学を設置して参る考えでありますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

2007年（平成19年）12月

福山市長 羽田 皓

目 次

1	大学設置の意義	
(1)	福山市立女子短期大学の現状	1
(2)	四年制大学を設置する意義	
2	四年制大学の概要	
(1)	大学の基本的な理念	3
(2)	学部・学科の構成と入学定員	
3	教育研究体制	
(1)	教育学部	4
①	教育目標	
②	学部の特色	
③	教育課程	
④	免許・資格	
(2)	現代教養学部	8
①	教育目標	
②	学部の特色	
③	教育課程	
(3)	教員組織	10
(4)	入学者の選抜方法	
(5)	施設整備	11
4	大学開放及び地域貢献	
(1)	開かれた大学	12
(2)	地域との連携や貢献	
5	開学の時期	
6	大学院の設置	13
7	独立行政法人化	

1 大学設置の意義

(1) 福山市立女子短期大学の現状

福山市立女子短期大学は、1963年（昭和38年）家政科と保育科の2学科からなる女子の高等教育機関として、学校法人「増川学園」により設置された福山女子短期大学を、1974年（昭和49年）福山市に移管するとともに、名称も変更し現在に至っている。

公立短期大学として開学以来33年余りが経過する中で、時代のニーズに対応した魅力ある大学づくりのため様々な改革に取り組んできたが、18歳人口の減少や女子の四年制大学志向の高まりなどの影響により、今後、短期大学を取り巻く環境はますます厳しくなることが予測され、施設の老朽化の課題も含め将来的な短期大学の運営が危ぶまれる状況にあり、抜本的な対策が必要となっている。

【学科の構成及び学生数等】

(単位：人)

学 科		入学定員	1年在学者	2年在学者	全体の学生数	取得可能な資格や免許
生活学科	生活学専攻	25	38	24	62	中学校教諭（家庭） フードスペシャリスト
	生活保健専攻	25	33	27	60	養護教諭 中学校教諭（保健）
	生活福祉専攻	30	27	33	60	介護福祉士登録資格
	社会生活専攻	40	27	44	71	社会教育主事補
	生活創造専攻	40	45	41	86	二級建築士及び木造建築士試験の受験資格
保 育 科		50	57	58	115	保育士 幼稚園教諭
合 計		210	227	227	454	

2007年（平成19年）5月1日現在

(2) 四年制大学を設置する意義

全国の公立短期大学は、1996年（平成8年）には63校が設置されていたが、その多くの都市において、地域の発展のためには特に人材育成が重要であるとして、教育研究を充実させ地域に密着した高等教育機関を運営するため、四年制大学への移行（38校）に積極的に取り組んでおり、現在の設置数は学生募集を停止している短期大学を除くと24校にまで減少している。

本市においても備後の中核都市としてさらに発展していくためには、地域の総合力を高めていくことが求められ、本市の特色を活かしたまちづくりの推進を図る上からも、地域の発展に寄与する人材の育成が必要である。また、大学教育を受ける場や生涯学習の機会などを充実するという観点からも、次のとおり本市の

将来にとって大きな意義があるものと考え、市立女子短期大学を廃学し新たに四年制大学を設置するものである。

① 本市の特色を活かしたまちづくりの推進

ア 市立女子短期大学が培ってきた知的財産や人的ネットワークなどは、福山市の特色である充実した子育て支援環境などに大きな役割を果たしている。本市の就学前教育は、保育所、幼稚園施設の整備状況や子育て支援事業等において全国的にも先進的であり、これら有形無形の財産を活用した幼児教育の研究拠点として、より充実させることができる。

イ 本市は、特色のある多種多様な企業が集積した産業構造を有しており、地域ニーズに応えられる多様な人材の育成が期待できる。

ウ 広島県の大学進学率(2006年度(平成18年度)の大学進学率:全国40.7%,広島県47.7%)は、全国平均より高く教育に熱心な地域であり、本市では、中高一貫校を開学するなど教育環境の整備に取り組んでいる。こうした状況の中、新たな教育研究拠点として四年制大学を設けることにより、さらに教育環境の拡充に向けたまちづくりをめざすことができる。

エ 本市は、瀬戸内の十字路に位置するという地理的優位性に加えて、自然環境や産業、歴史的・文化的資源が市域全体に豊富に広がるなど、地域資源や潜在能力があり、利便性の高い適度な都市規模のまちとして、また中国・四国地方の拠点都市としてさらに発展する可能性を秘めている。こうした優位性を持つ資源を活かし、活力や賑わいを創出させ自立した持続的な発展力のある都市をめざすための知的拠点となる高等教育機関を充実することができる。

② 地域が求める人材の育成

地域づくりは、国の主導から地方独自の創意工夫へと移行する中で、人づくりはまちづくりの原点という視点が重要であり、地域の人材を発掘し育成することが求められている。こうした中、新たに四年制大学を設置し、社会の多様な分野において活躍が期待できる資質・能力を養うための特色ある教育研究を行うことにより、地域が求める人材を育成することができる。

③ 地域の課題に即した教育研究

都市問題はますます複雑、多様化しており、このような地域課題に対応するために新しい教育研究分野の学部を設置することにより、研究機能が拡充され

地域の課題解決に寄与することが期待できる。

④ 地域に根差した産学官連携

地域社会の課題解決のため、大学の教育研究機能を活用した様々な産学官連携が可能となり、地域のシンクタンクとしての役割を果たすことができる。

⑤ 地域社会・住民に対し各種の知識や情報の提供

大学が有する研究成果などの知的資源は、地域社会にとって貴重な財産であり、学内だけでなく地域の活性化に役立てることが大切である。新たな教育研究、地域社会への情報提供、リカレント教育及び生涯教育を充実させ、地域住民の生活や文化の向上に寄与することができる。

⑥ 地域住民に対する大学教育を受ける場の提供

中核市（平均設置数：3.9大学）と比較し本市には大学の設置数が少なく、多くの学生が市外への進学を余儀なくされている。こうした状況の中で市立大学を設置することは、保護者の経済的負担を軽減し地域の学生に多様な進学機会を提供することができる。

⑦ 地域の活性化に寄与

新たに四年制大学を設けることで、本市により多くの若者が集い、交流する人口が増えることから、地域の活性化や賑わいの創出などが期待される。また、他都市出身者が卒業後に定住する可能性や、「福山市」の都市宣伝効果などにより地域の活性化に寄与することができる。

⑧ 地域社会のニーズ

市立大学の存在意義は、教育研究の水準を向上させながら併せて地域に貢献する人材を育成することであり、真に地域で必要とされ近隣の大学に設置されていない新しい学部を設けることにより、今まで以上に教育研究分野が幅広いものとなり、地域における高等教育を充実することができる。

2 四年制大学の概要

(1) 大学の基本的な理念

新たに設置する四年制大学は、地域の多様なニーズや現代社会が直面する諸課題の解決にアプローチできる豊かな人間性と多彩な資質・能力を備えた保育・教育者や、21世紀型ゼネラリストの育成を図るとともに、次のような観点から、

地域における社会・経済・文化の発展に貢献する。

- 人間と科学が調和した社会をめざし、幅広い視野と実践力を養う教育を実施する。
- 人間性豊かで高い専門性と多彩な応用力を身につけた有為な人材を育成する。
- 地域に開かれた大学として、地域社会の活性化や発展に寄与する教育研究拠点を形成する。
- 地域社会の将来を担う子どもを乳児期から児童期まで総合的に捉え、変化する時代に対応できる資質・能力を備えた指導力豊かな保育・教育者を育成する。
- 経済や社会環境の変化を的確に捉え、時代に即応した人文・社会科学と自然科学が融合する学問分野を現代的な教養の基本として確立させ、社会の多様な分野で活躍できる専門性に立つ教養豊かなゼネラリストを育成する。

(2) 学部・学科の構成と入学定員

学部・学科は2学部2学科で構成し、修業年限は4年とする。入学定員については、教育目標が達成でき、かつ効率的な大学運営が図れるよう250人程度とし、男女共学とする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
教 育 学 部	児童教育学科	100人程度	400人程度
現代教養学部	都市経営学科	150人程度	600人程度
		250人程度	1,000人程度

注) 入学定員は、1学年の定員である。

3 教育研究体制

(1) 教育学部

本市の更なる発展のためには、地域社会の将来を担う子どもの健全な育成や地域の教育力を高めることが重要である。市民・企業アンケート調査結果では教育関係学部の設置を望む意見が最も多く、幼児教育や学校教育に対する期待は大きく子育て支援や教育環境の充実が求められている。

こうした状況の中、市立女子短期大学の保育士養成等に関しては、長年の実績に基づいた教員体制や教育内容などの知的財産を有しており、新たに小学校教諭の養成も加え引続き教育研究拠点を設けることにより、保育・教育の質を確保す

ることが期待できる。

さらに、全国の公立大学において教育関係の学部を設けている大学は少なく、公立大学として特色を有するものとなる。

こうした観点から、豊かな教養に基づく実践的な保育・教育力を養い、変化する時代に対応できる資質・能力を持った人材を育成するため教育学部児童教育学科を設ける。

① 教育目標

幼児や児童に対する保育・教育活動は、子どもの人格形成に直接関わるものである。そのため、保育士や教員に必要な資質・能力として、専門的な知識や技術だけでなく、人間の成長発達についての深い理解や豊かな教養を基盤とした実践的な指導力が求められている。また、多元的な視点から地域の子育て環境を自ら探求し、培った幅広い知識を地域社会における保育・教育活動に積極的に活用することも期待されている。こうした観点から、次の項目を基本的な教育目標とする。

- 乳児期から児童期までの子どもの発達と学びを総合的に捉え、子どもの健やかな成長につなげていくことのできる実践的指導力を備えた人材を育成する。
- 豊かな人間性と実践的な保育・教育力を養い、子どもにたくましく生きる力を指導・支援できる人材を育成する。
- 豊かな構想力・創造力とコミュニケーション能力を養い、変化する時代に対応できる資質・能力を持った人材を育成する。

② 学部の特色

時代の変化に伴い社会全体の高学歴化が進み、保育士や教員養成を行う大学が増加する現在では、特色ある教育学部としての個性をより鮮明にする必要がある。そのため、市立大学という特性を活かし保育所・幼稚園・小学校などと連携することにより、実践的な教育を取り入れるとともに、関係機関や行政などと連携を図る中で、地域社会全体として子育て環境を充実させる教育を行い、現場で抱える課題に対応できる保育・教育力を養う。

ア 子どもの発達を連続的・総合的に捉えた教育の実施

保育所・幼稚園から小学校まで、子どもの発達を連続的に捉え、それぞれを関連させた保育・教育について理解を深め、総合的に指導・支援できる力を養う。

イ 教育上特別の支援を必要とする児童等に係る支援・教育の実施

教育上特別の支援を必要とする児童等の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援が実践できる資質・能力を養う。

ウ 体験・実践型教育の実施

大学の教育研究機能が保育所・幼稚園・小学校や行政などと密接に連携することによって、豊富な体験に基づく確かな教育実践力を養う。

エ 豊かな教養とコミュニケーション能力の育成

○ 日本や外国の文化，歴史，言葉などについて深く理解し，人間や自然，環境についての理論や考え方を習得することから，広い視野で子どもの教育を捉えることができる資質・能力を養う。

○ 外国語の集中プログラムを設け，英語又は中国語により意思疎通することができる能力を養う。

オ 編入学制度の実施

より深い専門的な知識や技術の習得を希望する短期大学卒業者などを受け入れるため，編入学の枠を設ける。

③ 教育課程

保育・教育者には，変化する時代に対応できる高い専門性や，広く豊かな教養に基づいた柔軟で実践的な指導力が求められている。そのため従来の理論中心の科目履修や画一的な教育実習ではなく，より深く現場を体験させる，実践を重視した教育が必要である。

このような状況を踏まえ，カリキュラムの編成は，人間に対する深い愛情や理解力を培うための基礎となる豊かな教養を習得する教育や演習・実習などを積極的に行う。さらに，実践的な指導力を養う専門教育を実施するため，基礎科目と専門科目の教育目標を明確にした構成として，4年間での効率的な履修に配慮する。さらに，基礎科目にも必修ゼミを設け，少人数教育の場を全学生に提供し，個々の学習意欲に応え得る柔軟な体制を整える。

ア 基礎科目

現代の大学教育にふさわしく豊かな人間性，柔軟な理解力，総合的な判断力，専門教育に必要なツールを習得させ，教養形成の基礎を培うため，初年次教育の成果を踏まえた基礎科目として，ビジョン形成科目，社会基礎科目，自然基礎科目，コミュニケーション基礎科目を設け，講義科目やセミナー科

目として位置づける。

○ ビジョン形成科目

日本や外国の文化・歴史等に対する理解を深めるとともに、人間・自然・環境に対する考え方を習得し、多元的に物事を考えることができる力を養う。

○ 社会基礎科目

社会の様々な制度，経済の現状や理論を習得し，客観的に物事を分析することができる力を養う。

○ 自然基礎科目

自然や物の成り立ちと理論を習得し，物事についての課題形成と解決ができる力を養う。

○ コミュニケーション基礎科目

外国語やコンピュータ関連の科目について理解を深めるとともに，情報を加工し，発信することができる力を養う。

イ 専門科目

乳児期から児童期までの子どもの発達を連続的に捉え，保育所・幼稚園・小学校における教育及び特別支援教育について，高度な専門知識を教育研究するために，豊富な体験教育を取り入れた「子どもの心と体」，「子どもを取り巻く環境」，「子どもを育てる」，「身体表現」などの領域を専門科目として位置づける。

○ 子どもの心と体の仕組みを科学的に探求し，心身の発達やプロセスとその在り方などについて考え，教育する力を養う。

○ 子どもが育つ自然や社会環境の習得により，日本や世界の文化の成り立ちなどについて考え，教育する力を養う。

○ 乳幼児期から児童期までの子どもの発達と学びを総合的に捉え，保育・教育の理論や方法の習得により，実践する力を養う。

○ 音楽や美術や体育を通して，心身の自由な表現による子どもの発達を促す方法の習得により，教育する力を養う。

ウ 特別研究と実習

市立大学の特性を活かした保育所・幼稚園・小学校等と連携することや，保育・教育実習や外部の専門家を招聘することなどにより特別研究や総合演習を行い，実践的な指導力を養う。

- ④ 免許・資格
 - 保育士資格
 - 幼稚園教諭一種免許
 - 小学校教諭一種免許
 - 特別支援学校教諭二種免許

(2) 現代教養学部

変化する社会環境を的確に幅広く捉えるため、人文・社会科学と自然科学が融合する学問分野を現代的な教養の基本として確立させ、21世紀の地域社会で活躍が期待できる専門性に立つ教養豊かなゼネラリストの育成を図る。

そのために、社会環境が変化する都市社会の中心的な課題を横断的に教育研究し、21世紀の社会人に必要とされる総合的判断力として「経営・管理・運営・創造」する資質・能力（創造的思考力といえるマネジメント能力）を養い、現代社会の諸課題にアプローチできる人材を育成するため、現代教養学部都市経営学科を設ける。

① 教育目標

現代社会が直面している諸課題は、社会環境の複雑な変化による価値観の多様化や様々な利害の対立が絡み合っていて生じている。そのため、従来のような個別の学問分野による教育研究だけでは対応することが難しくなっており、物事を多元的に捉えることができる視点や総合的な判断力が必要である。こうした観点から、次の項目を基本的な教育目標とする。

- 複雑かつ急激に変化する都市環境や経済環境にあつて、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、予測できない事態や新しい状況に的確に対応することができ、社会の多様な分野において活躍が期待できる専門性に立つ教養人を育成する。
- 高い専門性と多彩な応用力を、社会人として必要な教養と位置づけ、現代社会の中心的課題というべき「環境」、「都市」、「経営」、「開発」という4つの分野について横断的、かつ総合的に教育研究し、幅広い知識に支えられ課題を発見・分析、企画（デザイン）、発信（プレゼンテーション）、実行できる資質・能力を持った人材を育成する。

② 学部の特色

現代社会では、従来のような暗記型・知識伝承型ではなく、自ら考え実行す

るといふ自立型・創造型の人間が求められており、これに応えるため人文・社会科学と自然科学が融合する学問分野を現代的な教養の基本と位置づけ体系化した教養教育を実践する。また、幅広い知識の基礎となる語学教育については、英語や中国語などを教えるだけでなく、それらの言語で教え、ディベート（討論）することを重要視し、真に学生の資質・能力を高めることをめざす。

ア 現代的な教養教育の実施

現代社会における中心的な課題を環境・都市・経営・開発の4つのテーマで捉え、それらについて深く学び、広く社会で活躍できる人材を育成する。

イ 充実した外国語教育の実施

英語又は中国語の集中プログラムを設け、4年間を通じての外国語教育を行い、新しい時代に不可欠なより高い知的な技能として、外国語で緊密な意思疎通ができる能力を養う。

ウ 分析力、企画力、実践力を養う教育の実施

それぞれの専門性を高めるとともに、少人数制クラスによるプロジェクト演習や特別実習としてのインターンシップなどにより、課題を発見・分析、企画、発信、実行する資質・能力を養う。

エ 編入学制度の実施

より深い専門的な知識や技術の習得を希望する短期大学卒業者などの受け入れのため、編入学の枠を設ける。

③ 教育課程

カリキュラムの編成は、現代社会における中心的な課題を探求することにより、多面的な視点から物事を捉え対応できる資質・能力を養うために、基礎科目と応用・政策科目を通じた構成とし、4年間での効率的な履修に配慮した編成とする。また、基礎科目にも必修ゼミを設けるなど少人数教育の場を全学生に提供し、個々の学習意欲に応え得る柔軟な体制を整える。

ア 基礎科目

基礎科目については、教育学部と同様の科目で構成し共有するものであるが、現代教養学部として固有の必修科目を設ける。

イ 専門科目

現代社会における中心的な課題を「環境・都市・経営・開発」という4テ

テーマから捉え、それぞれに「基幹科目」と「応用・政策科目」を配置する。基幹科目は専門分野に関わる基礎知識を習得させるために必修科目として構成し、応用・政策科目は4テーマの中から学生の希望や適性に応じた主専攻と副専攻の選択により、それらについて深く学ぶものとする。

また、選択した主専攻・副専攻以外のテーマについても選択科目として履修できるものとし、特定の専門分野だけでなく課題をより幅広い観点から掘り下げる資質や能力を養うことで、広く社会で活躍ができる高い専門性と多彩な応用力を備えた人材の育成をめざす。

環 境	地球規模で進行している自然環境の変化や、都市化の進展に伴う地域環境や生活環境への影響等について探求するために必要な高い専門性と多彩な応用力を養う。
都 市	都市を、そこに暮らす人々の生活の観点から捉え直し、都市のあるべき姿を具体的にデザインし、表現するために必要な高い専門性と多彩な応用力を養う。
経 営	地球環境に配慮しつつ、市場やマネジメントの観点から、国際的なビジネス及び地域の企業や自治体の経営に必要な高い専門性と多彩な応用力を養う。
開 発	日本・アジア・欧米などの文化や政治経済について理解を深め、地域開発とグローバルな相互協力の在り方等について探求するために必要な高い専門性と多彩な応用力を養う。

(3) 教員組織

- ① 教員組織は、時代の変化や教育研究の進展等に対応できるよう柔軟な体制とする必要がある。原則として、主要科目等は専任教員が担当するものとし、必要に応じ非常勤講師等で対応する。
- ② 教員の確保に際しては、教授・准教授・講師の人数及び年齢のバランスを考慮し、十分な教育研究ができるよう現在の教員を含め優れた教育研究業績を有する教員を配置する。
- ③ 採用に当たっては、活動実績がある教員の招聘や公募制の活用、あるいは地元の経験豊かな人材を非常勤講師として確保する。

なお、大学の設置時における教員確保には、理論と実務の両面で活動実績がある教員（実務家教員）の招聘にも留意する。

- ④ 英語や中国語教育の充実を図るため、それぞれの言語を母国語とする外国人教員の確保に努める。
- ⑤ 大学の活性化を図るため、他大学等の研究者との交流を積極的に行い、特任教授や客員教授の制度、あるいは実学的な教員として地域の行政機関や企業等における専門家の知識を活用することにも積極的に取り組む。
- ⑥ 教員組織をより活性化させるため、教員の教育、研究、管理運営及び地域貢献活動等における業績評価を行う。

(4) 入学者の選抜方法

入学者の選抜については、大学入試センター試験を基本とし、地元の高校生などを対象とした推薦入学(AO入試)、短期大学卒業者などの編入学、社会人入学、帰国子女及び外国人留学生を受け入れる特別入試制度などの多彩な方法を設けるよう努める。

(5) 施設整備等

① 設置場所

大学の設置場所については、教育研究環境や施設利用者の利便性に配慮するとともに、地域との交流や賑わいの創出などまちづくりの視点を踏まえながら検討する。

② 校舎整備

大学施設については、設置基準に基づく施設整備に加え、従来の講義型授業だけでなく討議型の授業形態を重視した教育研究のための小教室や多目的ホール、さらには語学教育のための専門教室なども整備する。また、オープンスペースや食堂、スポーツや自治・部活動など学生にとって必要な厚生施設についても整備する。

4 大学開放及び地域貢献

今後の少子高齢化社会や社会人教育ニーズの高まりに対応し、年齢に関係なく生涯学習の多様な機会を提供するとともに、大学の教育研究機能を活用し、地域社会へ幅広く貢献することにより、地域に根差した大学をめざす。

(1) 開かれた大学

- ① 大学施設を積極的に開放し、地域に開かれた大学として、地域社会と様々な分野での交流を推進する。
- ② 体系的、継続的なりカレント教育や公開講座など生涯学習の多様な機会を提供し大学の教育機能を広く開放する。
- ③ 市内の大学や関わりの深い大学との相互交流や連携を深めることにより、教育研究の拡大や活性化に努め、学生の教育環境の充実を図る。
- ④ 外国人留学生の受け入れ態勢を整備し、海外の大学と協定を結ぶことなどにより国際交流の促進について取り組む。

(2) 地域との連携や貢献

- ① 大学の教育研究機能を活用し、産学官連携のもと行政施策や地域課題の研究機関として広く地域社会の課題解決に貢献することをめざす。
- ② 地域の子育て環境の充実に資するため、親や家族を含めた保護者の子育て相談機関として大学の教育研究機能を開放し、新たな保育・教育環境づくりを支援する。
- ③ サテライト教室や地域研究交流センターなどの整備、情報通信技術の活用などにより、生涯学習機会や大学情報の提供に努める。
- ④ 地域社会の生活・文化の向上に寄与するため、市民生活や文化活動に積極的な支援を行い地域に根差した貢献を図る。

5 開学の時期

大学の設置には、文部科学省の認可を受ける必要があり、教育研究体制や運営組織などの具体化を図りながら認可申請の準備を行うとともに、申請後の文部科学省による審査に要する期間として、最低でも2年が必要となる。また同時に、教員の確保や施設整備に要する期間も必要であり、これらを見極める中で早期の開学をめざすものとする。

なお、短期大学については、四年制大学開学の前年度から新たな学生の募集を停止し、全学生の卒業等をもって廃止する。

6 大学院の設置

国際化や情報化、科学技術の発展などが急速に進んでおり、今後ますます学術研究の推進と高度な専門的知識や能力を有する人材育成を担う大学院の果たす役割は大きくなるものと考えられる。特に、教育学部については、将来的に小学校教諭についても専修免許の取得が基礎要件となることが展望され、大学院の設置が必要である。また、教員のモチベーションや意欲の高揚という観点に加えて、我が国はもとより国際的に通用し得る大学となるため大学院の設置について検討する。

7 独立行政法人化

公立大学法人制度は、これまでの大学運営とは大きく異なり、教職員自らが経営感覚を持ちそれぞれの役割を果たすことが重要であり、目標・計画・評価、人事、財務会計など大学運営の具体的な仕組みを構築する必要がある。

設置者（市）は、中期目標の設定、中期計画の認可、評価委員会による実績評価、運営交付金など、法人化後も大学運営に重要な権限と責任を持っており、これまで以上に円滑な大学運営を行うためには、具体的な制度設計の段階から設置者（市）と大学が一体となって運営体制を構築することが重要である。

以上のように諸制度の構築には慎重な検討が必要であり、教職員組織などの体制が整っていない開学の準備段階で、法人化に取り組むことは困難であると考え、開学後、大学の運営状況などを見極める中で検討する。